

公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価の概要

公共工事設計労務単価の概要

○性格: 公共工事の予定価格の積算用単価

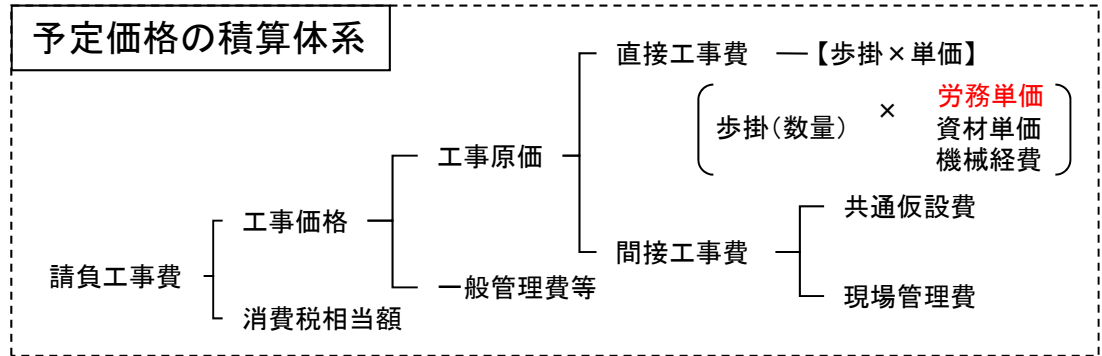
○法令: 予算決算及び会計令第80条第2項
 「予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。」

○設定: 毎年10月、国、都道府県、政令市等発注の公共工事に従事する建設労働者(約20万人)の賃金支払い実態を調査し、取引の実例価格として設定。

○利用者: 国、地方公共団体、独法等が予定価格の積算に利用。

※公共工事設計労務単価は、下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない旨を公表、周知。

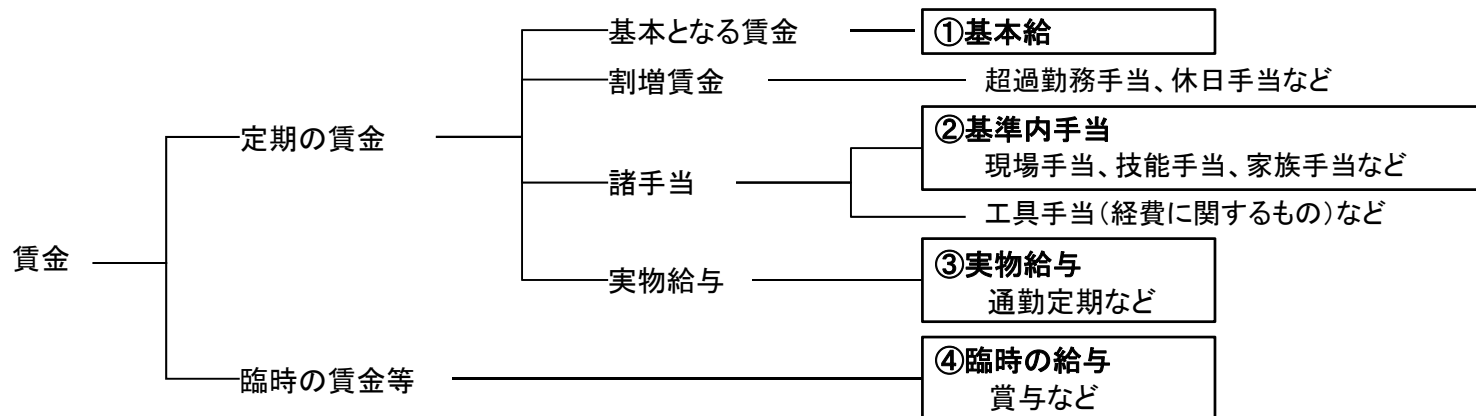
予定価格の積算体系



公共工事設計労務単価の構成

○ 予定価格は、1日8時間労働(時間外・休日労働なし)を前提として、施工に必要な職種の労務単価、数量を積算。

○ このため、労務単価は、支払い賃金から超過勤務手当等を除いた上で、1日8時間労働に相当する額に換算し、設定。(次の①~④)



調査方法 ①(調査、労務単価決定の流れ)

調査対象工事の選定 (H22年8月)

- 国、都道府県、政令市、独立行政法人等が発注する公共工事
※ 調査対象工事件数: 約14千件、契約中の工事の約7割

現況調査の実施 (H22年9月～10月)

- 発注機関の監督職員が、現場の作業内容、職種、労働者数等を確認

受注者及び下請会社において
調査票の記入 (H22年10月)

- 所定内の賃金を調査
- 10月の賃金を賃金台帳等から転記(少数標本職種は9月の賃金も調査)
※ 調査対象者数: 約20万人

調査票の審査 (H22年11月)
(全国のべ約500会場)

- 受注者、下請会社が調査票を持参し、対面審査
(賃金台帳、就業規則、銀行振込明細等と照合)
- 集計できない標本を棄却
(法定労働時間が確認できない、賃金台帳がない等(約8万))
- 地方財務局担当官の立会

集計 (H22年12月～H23年3月)

- 公共事業労務費調査連絡協議会(事務局国土交通省)に審査後の調査データを提出
- 集計、所定労働時間内8時間当たりへの換算

公共工事設計労務単価の決定・公表
(H23年3月)

- 都道府県別・職種別単価の決定

調査方法 ②(調査対象労働者)

<対象労働者>



調査対象職種 (51職種)

土木系: 特殊作業員、造園工、運転手(特殊)、橋梁
特殊工 等
港湾系: 高級船員、潜水土 等
躯体系: とび工、鉄筋工、型わく工 等
仕上系: 大工、左官 等
設備系: 電工、配管工 等

<対象外労働者>



51職種以外の労働者
(鉄骨加工や機械設備等の
工場製作に携わる労働者等)

主任技術者等

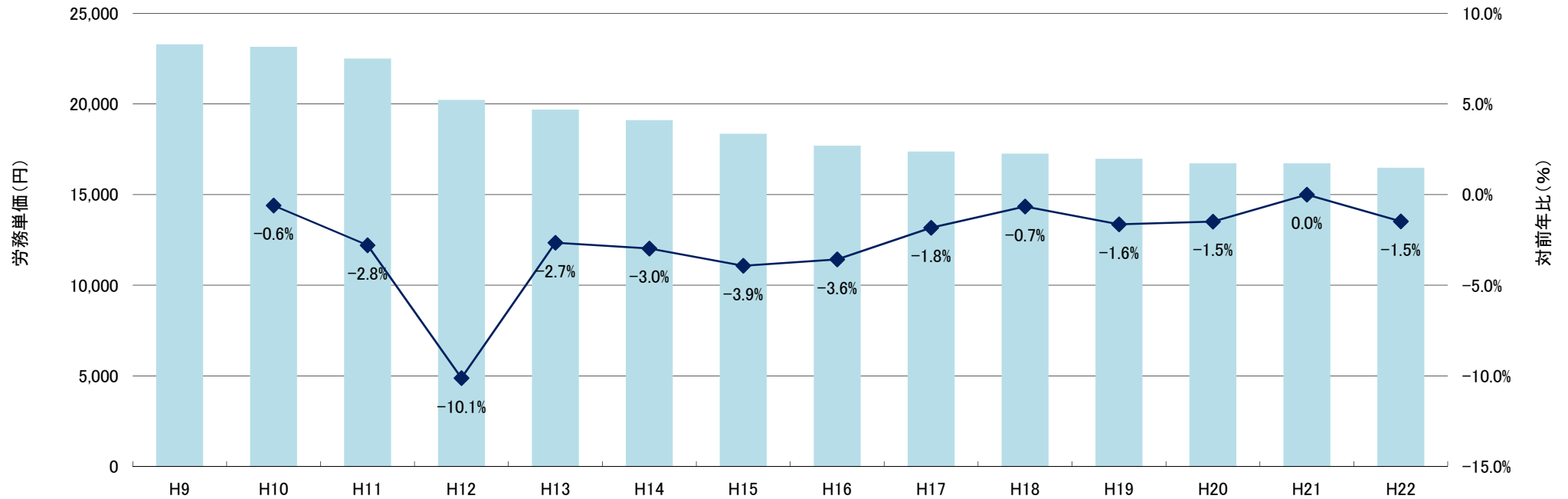
役員、事務員等

見習い、手元

その他

労務単価の推移 ①(全職種平均の推移)

＜全職種平均の推移＞



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
労務単価	23,295	23,155	22,508	20,229	19,692	19,106	18,356	17,700	17,376	17,262	16,979	16,726	16,726	16,479
対前年比	-	-0.6%	-2.8%	-10.1%	-2.7%	-3.0%	-3.9%	-3.6%	-1.8%	-0.7%	-1.6%	-1.5%	0.0%	-1.5%
H9比	-	-0.6%	-3.4%	-13.2%	-15.5%	-18.0%	-21.2%	-24.0%	-25.4%	-25.9%	-27.1%	-28.2%	-28.2%	-29.3%

※平成18年度までの労務単価は全50職種、平成19年度以降は全51職種を単純平均したもの。

労務単価の推移 ②(平成22年度、主要12職種の水準、変化)

(円/1日8時間当たり、対前年度比(%))

	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員 A	交通誘導員 B
北海道	13,100 0.0%	10,800 -1.8%	8,900 0.0%	13,500 -2.2%	13,200 1.5%	13,200 -2.9%	11,100 -0.9%	13,100 -1.5%	13,500 -2.9%	14,300 -2.7%	8,200 1.2%	7,200 -1.4%
宮城県	14,800 -3.3%	11,300 -2.6%	8,900 -2.2%	13,400 -2.9%	15,900 -3.0%	16,100 -2.4%	14,400 -2.7%	17,100 -3.4%	14,900 -3.2%	15,600 -3.1%	8,100 1.3%	7,300 1.4%
東京都	17,200 1.8%	13,900 0.7%	11,100 1.8%	17,500 1.2%	17,800 -2.2%	17,200 -0.6%	14,400 -2.7%	17,000 -3.4%	19,000 -2.6%	18,100 -3.2%	9,600 1.1%	8,800 1.1%
新潟県	14,900 0.7%	12,500 -0.8%	10,700 0.0%	14,000 -1.4%	15,500 1.3%	14,800 1.4%	13,400 1.5%	14,400 1.4%	15,000 -3.2%	14,600 0.7%	8,400 1.2%	7,800 1.3%
愛知県	17,200 0.6%	13,700 -0.7%	11,200 -2.6%	17,500 1.2%	16,200 -3.0%	17,100 0.0%	15,200 -3.2%	17,600 -3.3%	17,100 -3.4%	15,900 0.0%	9,300 1.1%	8,500 0.0%
大阪府	16,800 1.2%	13,500 0.7%	10,600 1.0%	17,900 -0.6%	16,600 0.0%	17,000 -2.3%	14,800 1.4%	17,000 -3.4%	16,200 -3.0%	15,600 -3.1%	8,300 1.2%	7,300 -2.7%
広島県	15,300 -3.2%	12,900 -3.0%	10,200 2.0%	15,200 -2.6%	15,500 -3.1%	14,900 -3.2%	13,300 -2.9%	15,000 -0.7%	15,500 -3.1%	14,500 0.0%	9,300 1.1%	8,400 1.2%
香川県	15,000 -3.2%	12,700 -3.1%	9,900 1.0%	14,500 -2.7%	14,500 -2.7%	14,800 -3.3%	13,000 -3.0%	14,200 -2.7%	15,500 -1.9%	15,000 -1.3%	8,500 1.2%	7,700 -2.5%
福岡県	15,400 -3.1%	12,300 -0.8%	9,300 -2.1%	14,600 -3.3%	14,500 -3.3%	14,400 -2.7%	12,500 -1.6%	14,500 -3.3%	14,900 -0.7%	14,700 1.4%	8,000 1.3%	7,300 -1.4%
沖縄県	16,300 -2.4%	12,300 -0.8%	9,200 1.1%	17,200 -3.4%	15,000 -2.0%	18,500 -2.6%	16,300 -2.4%	15,700 -3.1%	16,100 -3.0%	15,200 -1.3%	7,500 0.0%	6,700 0.0%
参考値 (全国単純平均)	15,426 -1.6%	12,636 -1.3%	9,904 -0.8%	15,526 -1.6%	15,511 -1.6%	15,702 -1.9%	13,934 -2.3%	15,662 -2.3%	15,915 -2.5%	15,445 -1.8%	8,474 0.2%	7,694 -0.5%

○単価が上昇した区分	638 (27%)
○単価が変わらなかった区分(新規設定区分含む)	86 (4%)
○単価が低下した区分	1,600 (69%)
	<hr/>
	2,324 (100%)

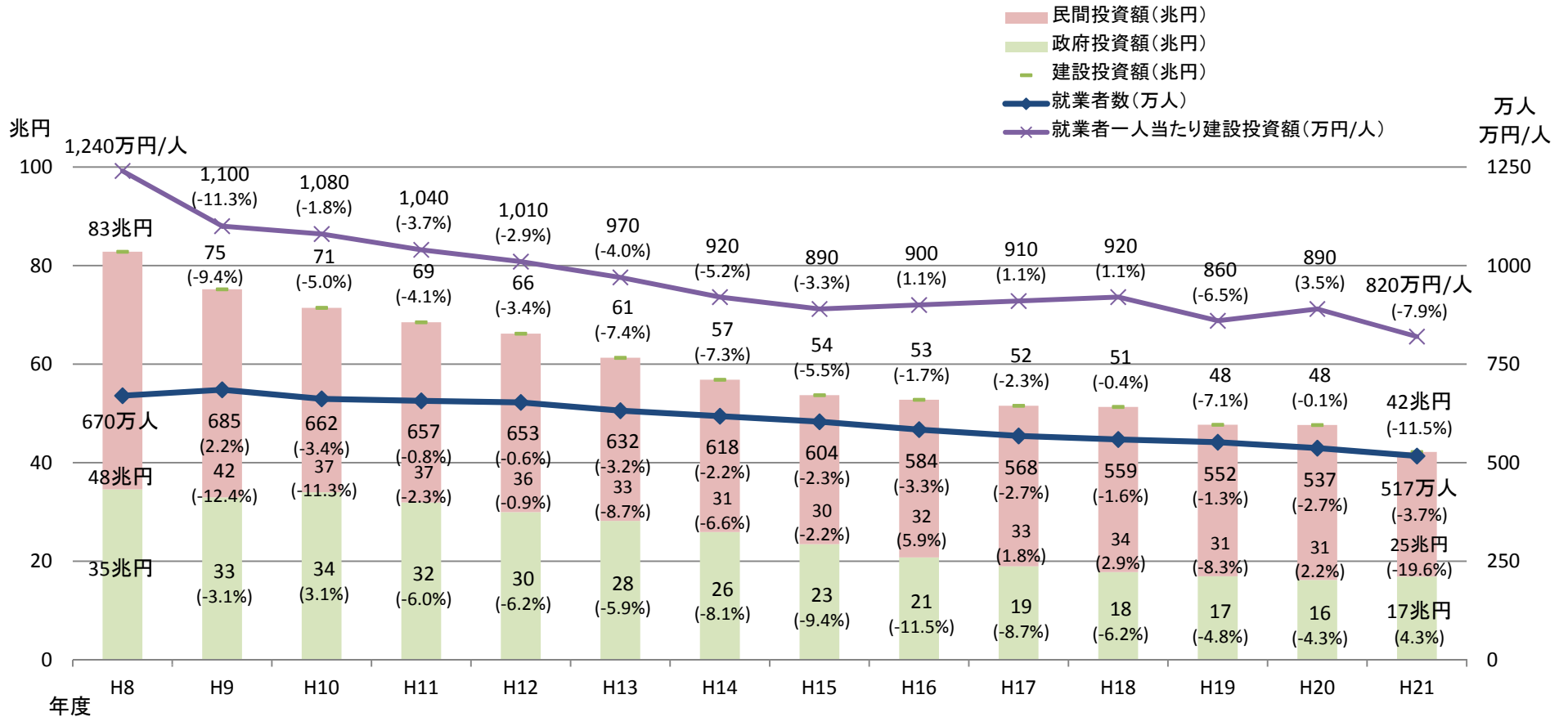
参考値(全51職種全国単純平均)

16,479円(前年度比△1.5%)

※公共工事設計労務単価は、職種別、都道府県別に設定するものであるが、参考として平均値を算出。

労務単価の推移 ③(建設投資、就業者数の推移との比較)

○ 建設投資額	H8 83兆円	→	H21 42兆円(△49%)
○ 就業者数	670万人		517万人(△23%)
○ 就業者一人当たり建設投資額	1,240万円/人		820万円/人(△34%)
○ 公共工事設計労務単価 (全職種全国単純平均)	H9年度(H8調査) 23,295	→	H22年度(H21調査) 16,479 (△29%)



出所:国土交通省「建設投資見通し」、総務省「労働力調査」

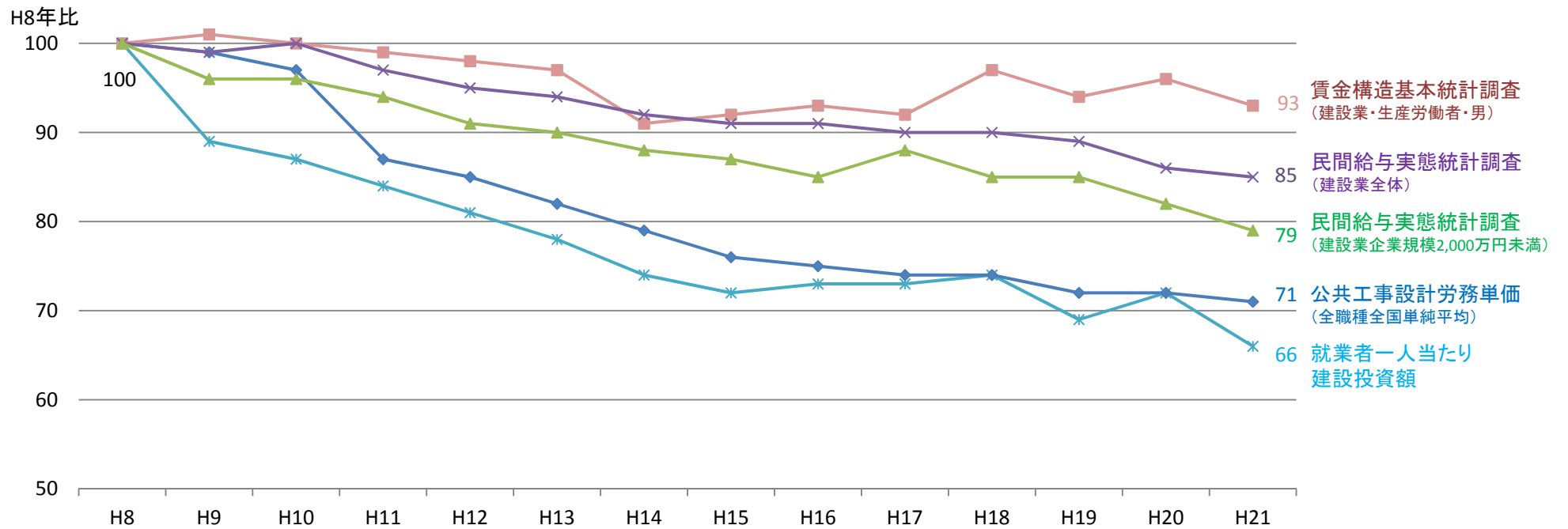
注1:投資額については平成19年度まで実績、20、21年度は見込み

注2:就業者数は年平均

注3:各係数については四捨五入して表示している。

労務単価等の推移 ④(賃金構造基本統計調査、民間給与実態調査の推移との比較)

	H8	→	H21	(参考:H11→H21)
○ 就業者一人当たり建設投資額	1,240万円/人	→	820万円/人(△34%)	(△21%)
○ 公共工事設計労務単価 (全職種全国単純平均)	23,295円/日	→	16,479円/日(△29%)	(△19%)
○ 賃金構造基本統計調査 (建設業・生産労働者・男)	4,302千円/年	→	4,008千円/年(△7%)	(△5%)
○ 民間給与実態統計調査 (建設業全体)	4,573千円/年	→	3,900千円/年(△15%)	(△13%)
(建設業企業規模2,000万円未満)	4,545千円/年	→	3,570千円/年(△21%)	(△17%)



※就業者一人当たり建設投資額＝建設投資額(国土交通省「建設投資見通し」)÷建設業就業者数(総務省「労働力調査」)
 公共工事設計労務単価：年は調査年、1日8時間当たり
 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)：年収換算＝「決まって支給する現金給与額」×12＋「年間賞与等」
 民間給与実態統計調査(国税庁)：年間給与

(参考) 公共事業労務費調査と他の賃金調査の調査内容の比較

	公共事業労務費調査 (国土交通省、農林水産省)	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)	民間給与実態統計調査 (国税庁)
対象労働者	標準的な技能労働者等 (主任技術者、見習い等は対象外)	生産労働者 (管理、事務、職長は対象外)	源泉徴収の対象者 (管理、事務、技術職等を含む)
	選定された公共工事従事者 (週40時間遵守等の審査あり)	常用労働者(月18日以上雇用)	源泉徴収の対象者
対象事業所、 企業	選定された公共工事の施工企業	常用労働者10人以上の事業所 (建設労働者の51%は従業者規模10人未満*1)	すべて
対象工事	公共工事 (土木工事が中心)	建設工事 (政府建設投資:民間建設投資=40:60、 建築投資:土木投資=56:44(H21年度)*2)	
対象賃金	所定内賃金、年間賞与 (超勤等は対象外)	6月の受取額、年間賞与	源泉徴収対象の年間給与
調査方法	各企業が調査票記入 (賃金台帳、給与振込、社会保険料 等との照合審査あり)	各企業が調査票記入	各企業が源泉徴収対象の 給与額等を調査票記入
調査時期	10月	6月	1~12月の年間

*1:平成19年就業構造基本調査(総務省)

*2:平成22年度建設投資見通し(国土交通省)

(参考)年間労働日数について

(日)

	賃金構造基本統計調査 (建設業、生産労働者、男性)		毎月勤労統計調査(建設業)						公共事業労務費調査	
			事業所規模：5～29人			事業所規模：全事業所				
	6月		6月 労働日数	10月 労働日数	年間 労働日数	6月 労働日数	10月 労働日数	年間 労働日数	10月 労働日数	年間 労働日数
	所定内実労働 時間数(時間)	労働日数 (毎月勤労統計調査を 利用した推計値)								
平成17年	173	22.8	22.2	22.0	258.5	21.9	21.6	254.2	22.2	250.1
平成18年	172	22.6	22.4	22.1	259.1	22.1	21.8	255.8	22.3	251.0
平成19年	172	22.6	22.4	22.1	257.7	22.2	21.8	255.6	22.8	250.8
平成20年	173	22.8	22.0	21.9	255.6	21.9	21.9	254.1	22.6	251.5
平成21年	172	22.6	22.1	21.3	253.0	21.7	21.0	249.6	22.2	249.3

※賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

- ・10人以上の事業所
- ・常用労働者
- ・日数(推計値)は、所定内実労働時間数を毎月勤労統計調査の各調査年の所定内の日当たり労働時間数(7.6時間)で除して推計。

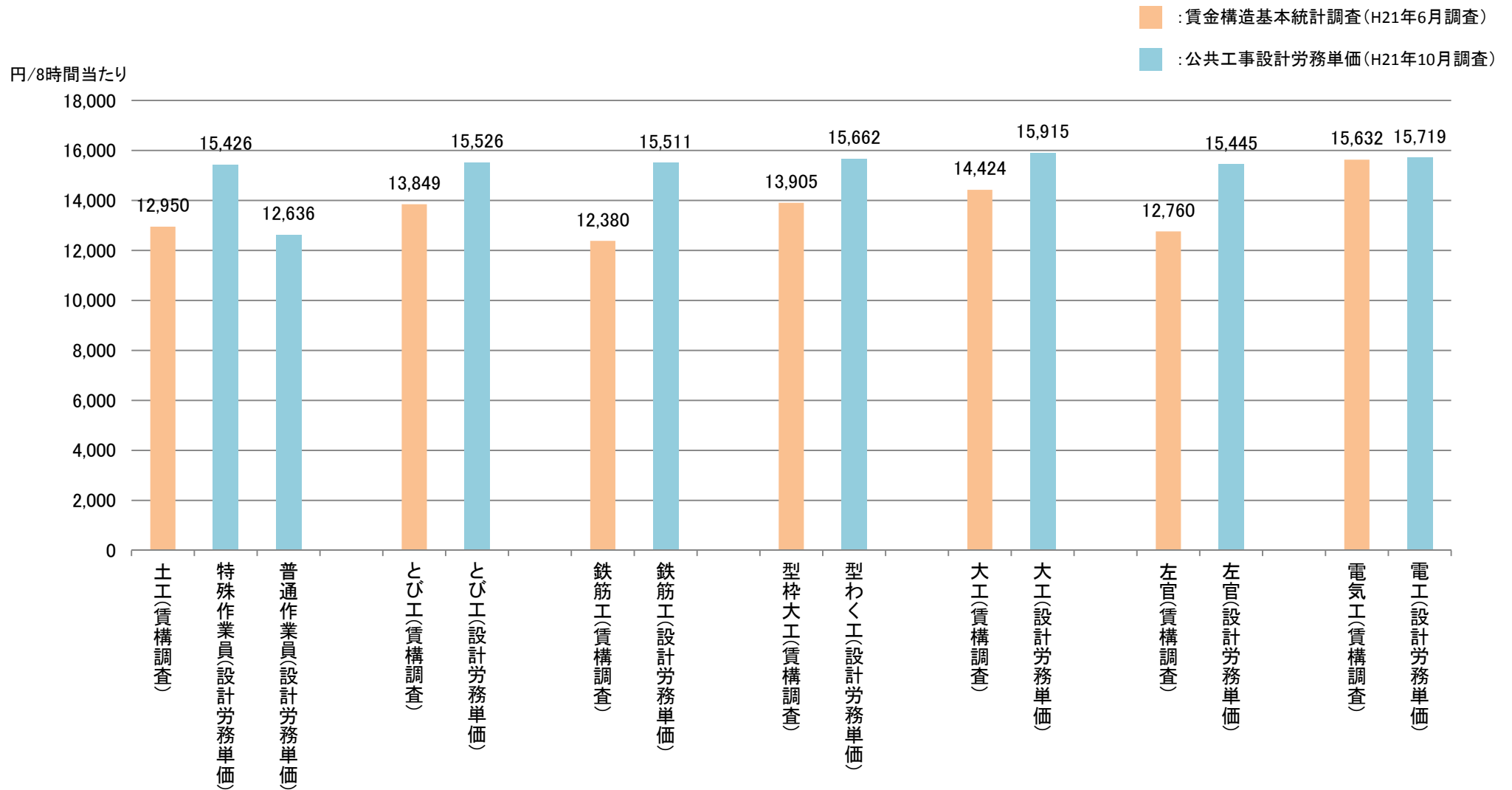
※毎月勤労統計調査(厚生労働省)

- ・5人以上の事業所
- ・常用労働者
- ・現場作業員だけでなく、事務・管理職員も含む

※公共事業労務費調査(国土交通省他)

- ・月18日以上労働した者の実労働日数
- ・年間は賞与受給者の年間実労働日数

(参考) 公共工事設計労務単価と賃金構造基本統計調査との日額比較(推計値)

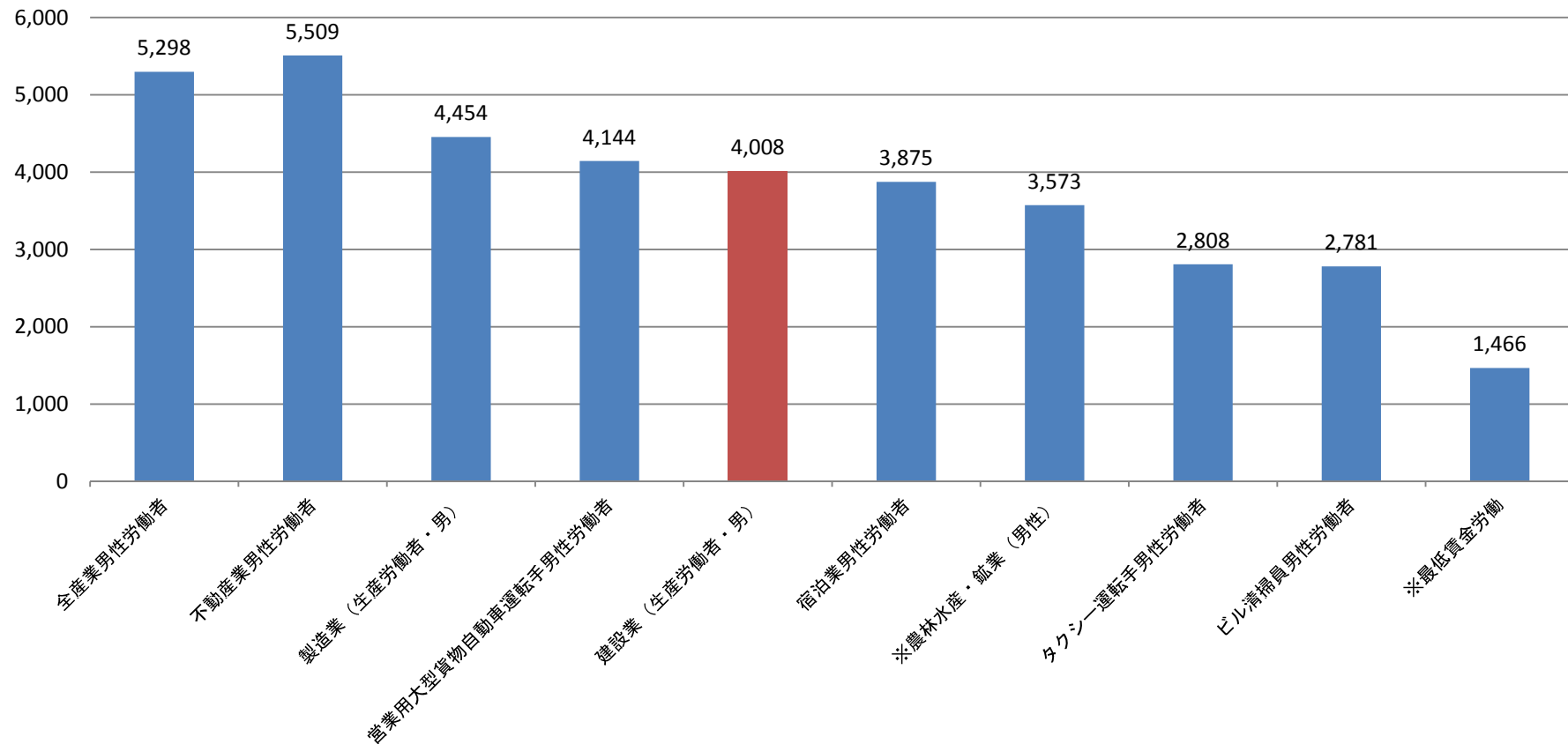


※ 賃金構造基本統計調査と公共工事設計労務単価は、調査方法が異なるため、単純に比較できないが、賃金構造基本統計調査の「所定内給与額」と、「年間賞與其他特別給与額」を12で除したものの合計値を、所定内労働時間数で除して8時間あたりに換算。

※ 公共工事設計労務単価は、職種別の全国平均

(参考) 産業別の年間賃金総支給額(推計値)

(単位:千円)



平成21年 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)から推計

(注) 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与其他特別給与額

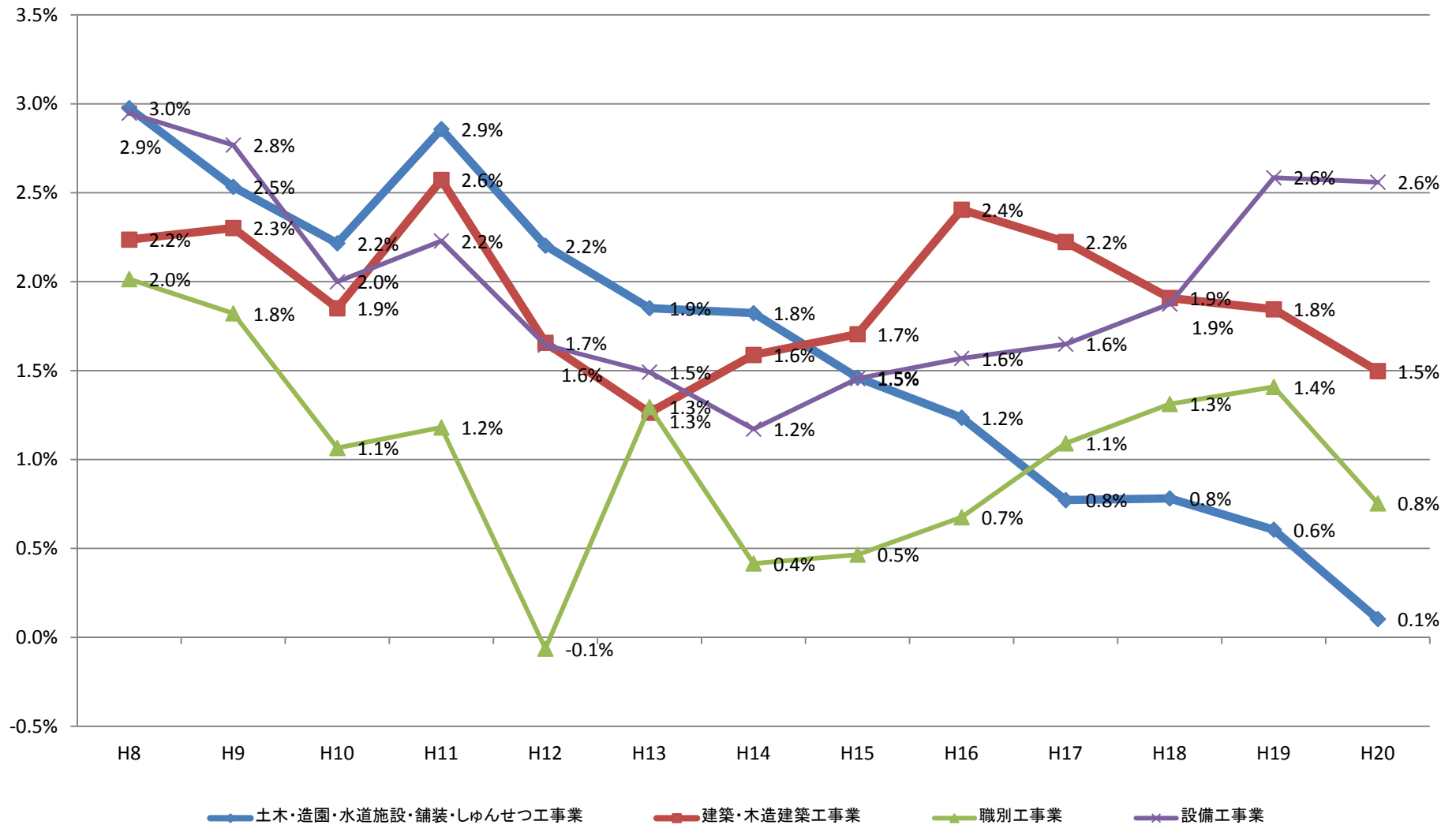
きまって支給する現金給与額=調査基準月に支給された現金給与額

(所得税、社会保険料等を控除する前の額)で、基本給、職務手当、精皆手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当を含む。

※ 平成21年「民間給与実態統計調査」(国税庁)、1年を通じて勤務した給与所得者

※ 「最低賃金労働」は、最低賃金713円/時(平成21年全国加重平均)に建設業の年間総労働時間2,098時間(厚生労働省毎月勤労統計調査)を乗じたものであり、賞与等は含まない。

業種毎の完成工事高営業利益率の推移



出所:国土交通省「建設工事施工統計調査」
 完成工事高営業利益率＝建設業専門の業者の完成工事高に占める営業損益の割合